

柄木田康之先生のご退職にあたって

柄木田康之先生は、1994年10月に学部基礎科目（必修）の「文化人類学」などを担当する助教授として宇都宮大学国際学部に着任されました。正に学部の発足時と重なりましたので、本学では国際学部とともに歩んで来られたことになります。ここに先生のご紹介と贈ることばを述べさせていただきます。

先生は、国際基督教大学教養学部をご卒業後、筑波大学とハワイ大学マノア校の大学院で文化人類学・人類学を専攻されました。職歴としては鹿児島大学南太平洋海域研究センターの講師・助教授を経て本学助教授に異動し、2002年6月には教授に昇任されて現在に至っています。こうした経歴から、先生は豊かな教養と深い専門知識に加えて高度な英語能力と豊富な海外経験もある真の国際人と言えます。このことは25年余の間、同僚として仕事をさせていただいた経験からも私は実感できます。また、主要な業績に目を向ければ、著書・学術論文・報告書・書評・辞典・学会発表など多岐にわたり、優れた成果を確認できます。そこには人文学と社会科学の連携・融合を自然に図りながら、オセアニアの島嶼国と日本を中心に国内外の地域を対象としてきた研究者としてのお姿が見て取れます。さらに、学会活動や社会活動における委員や役職も歴任され、2019年4月より日本オセアニア学会会長を務められています。

このような経歴と研究内容を反映して、学部専門教育では「文化人類学」「民族誌学」「民族誌学演習」「卒業研究準備演習」「卒業研究」などを、基盤教育では「新入生セミナー」「野外調査論」「オセアニア民族誌」「文化人類学入門」を担当されてきました。国際学研究科博士前期課程では「海域アジア・オセアニアの地域変容」「国際学臨地研究」「国際交流特別研究」などを、後期課程では「国際学基礎演習」「国際学基盤研究」「国際学リサーチ演習」「国際学臨地研究」「特別研究Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ」を担当されました。さらに、2019年4月に新設された地域創生科学研究科修士課程においても「文化人類学研究Ⅰ,Ⅱ」などを開講されています。このように、講義や演習に加えて卒業論文・修士論文・博士論文の研究指導にもあたられ、優れた学生を育てられました。先生は、論文発表会等で厳しい言い方でコメントをすることがありました。年齢を重ねるごとに丸くなれた感がありますが、いずれも鋭い視点からの的を射たご指摘だったと理解しています。関連して、私の最初の博士課程指導学生についてですが、主に言語事実の記述が中心だった修士論文に比べて、博士論文ではメタファーやメトニミーを扱う認知言語学の視点から日本語と中国語の慣用句を理論的に比較している点が面白くなったと褒めてくださいました。印象に残っています。文化人類学と言語学は互いに関連する分野なので、もう一方の分野の知識がゼロということはありませんが、私がもっている文化人類学の知識よりもはるかに深く言語学を知っておられることが分かり、尊敬の念を持ちました。

組織運営の面では、2度の学科長、初代国際交流研究専攻主任、教務、点検・評価、国際交流委員長などを歴任され、国際学部の発展に大きく貢献されました。国際学研究科では「多文化公共圏形成への寄与」を掲げて教育と研究を展開していますが、2007年4月の博士後期課程立ち上げに際しては作業部会に若手の教授として加わり、理念や教育体系の構築にあたられました。なお、1999年4月開設の国際学研究科修士課程では助教授として、2007年4月開設の同研究科博士後期課程では教授として「マル合」の資格認定を大学設置審議会より受け、さらに2019年4月開設の地域創生科学研究科修士課程でも「マル合」教授となりました。これは教育研究の指導力が対外的にも認められた証しです。2021年3月の定年退職間近の現在でも、先生には「退職モード」は感じられません。国際交流委員長としてタマサート大学とのオンライン授業の実現に向けて、端正な英文メールを作成して先方の学部長とやりとりしながら、粘り強く準備を進められているからです。先生は力を控えるタイプと見られがちで、確かにそのような面があることは否定できませんが、委員長としての誇りとコロナ禍でも国際交流を推進していこうとする責任感を強く感じます。

以上のように、柄木田先生が宇都宮大学に着任されてから現在に至るまで、本学ならびに国際学部にもたらした功績は非常に大きいと思います。先生には長年にわたり大変お世話になりました。ありがとうございます。ご退職後もご健康に留意され、さらなるご発展をお祈りします。今後ともよろしくお願いいたします。

国際学部長 佐々木 一隆

柄木田康之先生の略歴と主要な業績

略歴

- 昭和30年 7 月 鎌倉市に生まれる
- 昭和48年 4 月 東京都立田園調布高校卒業
- 昭和54年 3 月 国際基督教大学教養学部社会科学科卒業
- 昭和57年 7 月 筑波大学大学院歴史・研究科文学修士
- 昭和61年 8 月 Certificate of Population Studies, University of Hawaii at Manoa
- 昭和62年11月 All but the Dissertation Certificate in Anthropology, University of Hawaii at Manoa
- 昭和63年 7 月 筑波大学大学院歴史・人類学研究科文化人類学専攻博士課程単位取得後退学
- 昭和63年 8 月 鹿児島大学講師南太平洋海域研究センター
- 平成 3 年10月 鹿児島大学助教授南太平洋海域研究センター
- 平成 6 年10月 宇都宮大学助教授国際学部
- 平成14年 6 月 宇都宮大学教授国際学部
- 平成29年 1 月 宇都宮大学大学院（国際学部）教授（現在に至る）



著書

1. 南島－その歴史と文化－ 4 共著 1982 年 第一書房
「奄美大島の家族と位牌祭祀－住用村市の事例から」 pp.185-204
2. 南西諸島における民間巫者（ユタ・カンカカリヤー 等）の機能的類型と民俗変容の調査研究 共著 1983 年 筑波大学
「ノロ祭祀集団に対する民間巫者の関与」 pp.35-46
3. 五木村学術調査人文編 共著 1987 年 五木村
「ムラの統合と集散 高野地区の場合」 pp.50-71
4. 象徴と社会の民族学 共著 昭和 1987 年 雄山閣
「威信・精液・穢れ－ニューギニア高地社会における性的シンボリズムをめぐって」 pp.37-76
5. Cultural Anthropological Research on Historic Media in the Caroline Islands 共著 1993 年 Osaka University.
"Three tales on migration from Falalap, Woleai Atoll" pp.1-37
6. 市場流通網におけるパトロン・クライアント関係に関する経済人類学的比較研究 共著 1995 年 筑波大学歴史・人類学系
「パプア・ニューギニア貨幣経済受容の象徴過程」 pp.21-27
7. ソロモン諸島の生活誌 共著 1996 年 明石書店
「人口分布の動態」 pp.291-303
8. 住まいはかたる 共著 1999 年 学芸出版社
「海と土地にのぞむ住まい－オレアイ・ヤップ離島の漁撈農耕民・ミクロネシア」 pp. 153-170
9. 都市の誕生－太平洋島嶼国の都市化と社会変容 共著 2000 年 アジア経済研究所
「メゾ・レベルとしての世帯戦略とライフ・ヒストリー－ミクロネシア連邦ヤップ州の離島からみた都市化－」 pp. 219-250
10. 島々と階級－太平洋島嶼国における近代と不平等 共著 2002 年 アジア経済研究所
「ヤップ離島の土地獲得戦略における階層関係の持続と変容」 pp. 239-261
11. 移動・都市・翻訳 共著 2004 年 宇都宮大学国際学部
「民主主義を翻訳する」 pp. 31-52

12. ミクロネシアを知るための 58 章 共著 2005 年 11 月 明石書店
「人の一生、男と女－ミクロネシアにおける男性像と女性像」, 「階層社会と平等社会－ミクロネシアの伝統的政治構造」, 「サウエイ交易ネットワーク－海を隔てた離島間のつながり」, 「変貌する家族・自殺する若者－伝統的な家族の崩壊」, 「海面上昇と島嶼国家の危機－小規模国家ゆえの不条理な側面」 pp. 96-9, 100-3, 129-32, 197-200, 209-12
13. 栃木から世界をのぞく－みんなの環境学 Think Globally, Act Locally 共著 2005 年 下野新聞社
「ローカル・コモンズ」 pp. 227-9
14. 環境と資源利用の人類学－西太平洋諸島の生活と文化－ 共著 2006 年 明石書店
「島嶼間交易における集権化と分権化－サウエイ 交易をめぐる論争－」 pp. 241-63
15. オセアニア島嶼国におけるグローカリゼーションと国民文化に関する人類学的研究 共著 2008 年 神戸大学
国際文化学研究所
「ヤップ州離島からみた国家と国民の一点描」 pp. 1-15
16. オセアニア学 共著 2009 年 京都大学出版会
「文化的アイデンティティと国家」 pp. 511-20
17. オセアニア 共著 朝倉書店 2010 年
「ミクロネシア連邦オレアイ環礁－島嶼空間の持続・変容・拡張－」 pp. 236-46
18. グローカリゼーションとオセアニアの人類学 共著 2011 年 風響社
「ヤップ州離島からみた国家と国民の一点描」 pp. 51-72
19. オセアニアと公共圏 編著書 2011 年 昭和堂
「序章：規範的公共性を越えて」「ヤップ州離島の公共圏の重層性－公務員アソシエーションと交易ネットワーク」「あとがき」 pp. 1-34, 261-2
20. 世界をみるための 38 講 共著 2014 年 下野新聞社
「文化の概念と文化相対主義－ミクロネシアのサンゴ礁の経験から－」 pp. 33-38
21. ミクロネシアを知るための 60 章 [第 2 版] 共著 2015 年 明石書店
「伝統社会のしくみ－ピラミッド社会とネットワーク社会」「家族の軌轢と変貌－小家族化と若者の自殺」「助け合う島じま－サウエイ交易ネットワーク」 pp. 82-85, 155-158, 238-241
22. The Perspective of Glocalization: : Addressing the Changing Society and Culture under Globalization 2016 年
Center for Glocal Studies, Sijo University
Resisting the Monetization of Land and Life: The Case of Outer Islanders of Yap, pp. 47-57
23. 交錯と共生の人類学：オセアニア島嶼社会のマイノリティーと主流派社会 共著 2017 年 ナカニシヤ書店
「ヤップ離島社会の共生戦略におけるアイデンティティーとネットワーク」 pp. 107-133
24. 多文化共生をどう捉えるか 共著 2018 年 下野新聞社
「ハワイ島在ミクロネシア自由連合移民の合同卒業記念日」 pp. 144 - 149

学術論文

1. 家族の展開と位牌祭祀
単著 1979 年 青柳清孝・渡辺欣雄編『文化人類学調査実習報告書』第 3 輯 国際基督教大学 pp. 1-17
2. ニューギニア高地における男女の象徴性
単著 1984 年 牛島巖・松沢貝子編『女性の人類学』現代のエスプリ別冊・現代の人類学 5 至文堂 pp. 106-129
3. Land, children and cross-siblingship: a note on symbolic studies of kinship in Oceania
単著 1987 年 『族』1 号 筑波大学歴史人類学系民族学研究室 pp. 33-61

4. ポリネシア人口移動と史的構造論－西サモアの事例を中心として－
単著 1989 年 牛島巖・中山和芳編『オセアニア基層社会の多様性と変容－ミクロネシアとその周辺－』
国立民族学博物館研究報告別冊 6 号 pp.331-352
5. 制度としての加入儀礼と経験としての加入儀礼－性差研究における Gilbert Herdt の方法
単著 1989 年 『族』 11 号筑波大学歴史人類学系民族学研究室 pp.37-52
6. Towards a symbolic analysis on the acceptance of cash economy in Papua New Guinea
共著 1990 年 "Nakano et al.(eds) the Progress Report of the 1989 Survey of the Research Project, "Man and the Environment in Papua New Guinea". pp.43-45 Occasional Papers No.20, Kagoshima University Research Center for the South Pacific.pp.43-45
7. Mediation and modes of exchange in the acceptance of cash economy in Papua New Guinea.
単著 1992 年 Karakita, Y. (ed.) The Progress Report of the 1991 Survey of the Research Project, "Man and the Environment in Papua New Guinea".pp.67-71, Occasional Papers No. 23, Kagoshima University Research Center for the South Pacific
8. オセアニア島嶼社会の教育事情
単著 1993 年 『地理・地図資料』 3 月号 帝国書院 pp.4-5
9. 島嶼における土地と人間社会
単著 1994 年 『熱帯研究』 3 巻 1 号 pp. 109-120
10. Complimentary superiority in cross-siblingship in Falalap, Woleai Atoll
単著 1995 年 Man and Culture in Oceania, Vol. 11, pp.1-21
11. オレアイ環礁における文化確認とその余波
単著 1997 年 『民族学研究』 62 巻 1 号 pp.86-101
12. Prior to MIRAB?: Remittances and Inter-Island Relations in Woleai Atoll, Yap State, Federated States of Micronesia
単著 1997 年 Sudo, K. and Yoshida, S. (eds) Contemporary Migration in Oceania, Population Movement in the Modern World I, JCAS Symposium Series 3 The Japan Center for Area Studies, National Museum of Ethnology, pp.11-17
13. ミクロネシア連邦ヤップ州の都市化と階層的島嶼間関係
単著 1999 年 塩田光喜編『太平洋諸島国の都市化』調査研究報告書 地域研究第 1 部 1999 IV-07, pp. 125-141
14. ミクロネシア連邦ヤップ州の伝統的首長と政治統合
単著 2000 年 須藤健一編『オセアニアの国家統合と国民文化』JCAS 連携研究成果報告 2 号 pp.35-59
15. オレアイ環礁における対抗的客体化と階層分化
単著 2001 年 塩田光喜編『太平洋島嶼国における階級と階層分化』アジア経済研究所 pp.77-92
16. ファンガロア地域マオリの伝統社会組織の法人化に関する予備的報告
単著 2001 年 相田吉昭編『ニュージーランド・ファンガロア地域の自然と文化に関する総合的研究』平成 11-12 年度学内共同研究（宇都宮大学プロジェクト交流研究）研究成果報告書, pp. 28-31
17. コメント－ローカル・システムからみた世界システム－
単著 2002 年 『言語文化研究』立命館大学国際言語文化研究所, 14 (1), 31-34.
18. ミクロネシア連邦における首長制と双分観
単著 2002 年 『ワールド・トレンド』アジア経済研究所 83, 13-16
19. 土地の商品化でゆれるヤップの本島と離島
単著 2004 年 『オセアニア』No. 71, pp.1-3
20. 贈与される土地－ミクロネシア・オレアイ環礁の屋敷地集団の一側面
単著 2005 年 小池誠編『アジアの家社会』アジア遊学 No. 74, 勉誠出版 pp. 117-28

- 21.『エスニシティと多文化主義』を講義して－ミクロネシア・ヤップ出身者の在外アソシエーションを事例として－
単著 2012 年 『多文化公共圏センター年報』 4:70-78
- 22.表敬忌避行動, 贈与交換とオレアイ環礁の父子
単著 2013 年 『宇都宮大学国際学部研究論集』 30:49-59
- 23.ミクロネシア連邦離島社会の主流島嶼への統合と異化
単著 2016 年 『文化人類学』 81 巻 3 号 485 ～ 503 頁

報告書

1. オレアイ環礁調査報告
単著 1989 年 『南科研資料センター報告』 42 号 鹿児島大学南方科学研究資料センター pp.103-104
2. イースト・ウエスト・センター人口研究所におけるオセアニア研究
単著 1989 年 『NEWS LETTER』 33 号日本オセアニア学会 pp.2-7
3. オレアイ環礁フララップ島における表敬・忌避行動
単著 1990 年 『南海研だより』 20 号 鹿児島大学南太平洋海域研究センター pp.4-5
4. オレアイ環礁フララップ島の土地保有集団
単著 1991 年 『南科研資料センター報告』 47 号 鹿児島大学南方科学研究資料センター pp.138-139
5. オレアイ環礁の還流的人口移動から
単著 1992 年 『南海研だより』 22 号 鹿児島大学南太平洋海域研究センター p.7
6. セピック地方のヤムイモの儀礼的交換
単著 1992 年 『学報』 371 号 鹿児島大学 pp.i-ii
7. 交換財としての腰布－ミクロネシア連邦ヤップ州オレアイ環礁
単著 1992 年 『学報』 372 号 鹿児島大学 pp. i-ii
8. ガゼレ半島の仮面と貝貨
単著 1992 年 『学報』 373 号 鹿児島大学 pp. i-ii
9. 南太平洋の MIRAB 社会から
単著 1993 年 朝日新聞 鹿児島版 20 面
10. 地域研究分野における野外調査実習科目の調査研究
共著 1996 年 " 宇都宮大学国際学部 (平成 7 年度カリキュラム改革調査研究経費) 「文化人類学における野外調査実習の調査研究」 pp.29-38
11. 太平洋教育フォーラムホニアラ会議に参加して
単著 1997 年 『Newsletter』 57 号 日本オセアニア学会 pp.40-44
12. A Report on Teaching The Pacific Forum -Honiara Conference-
単著 1997 年 SPINF Report 4 号
13. ヤップ島および周辺離島の島嶼間関係の再生産
単著 1999 年 『多島研だより』 37 号 pp.6-7
14. The Reproduction of Inter-islands Hierarchy between Yap and Outer Islands
単著 2000 年 South Pacific Newsletter 11, p.6
15. 島嶼をつなぐライフ・ヒストリーと親族ネットワーク－ヤップ離島の近代化への適応戦略
単著 2002 年 『多島研だより』 42 号, pp.3-4
16. Life Histories and Kin Networks which Mediate Islands; Outer Islanders' Strategy towards Modernity
単著 2002 年 South Pacific Newsletter 13, p. 12
17. 市民社会の人類学に向けて：共同研究「脱植民地期オセアニアの多文化的公共圏の比較研究」

単著 2007 年 民博通信 119, p. 18-19

18. 大学における授業改善のためのヒント集

共著 2016 年 宇都宮大学基盤教育センター pp.45-47.

書評

1. 須藤健一著『母系社会の構造－サンゴ礁の島々の民族誌－』
単著 1990 年 『民族学研究』 55 巻 1 号 日本民族学会 pp.105-106
2. 河合利光著『身体と形象－ミクロネシア伝承世界の民族誌的研究』
単著 2002 年 『民族学研究』 67 巻 1 号 日本民族学会 pp.117-119
3. 風間計博著『窮乏の民族誌－中部太平洋・キリバス南部環礁の社会生活』
単著 2003 年 『週間読書人』 第 2489 号 p.4
丹羽典生著『脱伝統としての開発－フィジー・ラミ運動の歴史人類学』
単著 2010 年 『民博通信』 128: 25
5. 柄木田康之・須藤健一編『オセアニアと公共圏－フィールドからみた重層性』
単著 2013 年 『民博通信』 142: 27

辞書項目

1. オレアイ島, カピングマランギ島, ヌクオロ島, ビキニ島, マーシャル諸島, マジュロ島, ヤップ島, ユルシー島, マーシャル諸島共和国, ミクロネシア連邦
単著 2000 年 綾部恒雄監修『世界民族辞典』 弘文堂
2. ミクロネシアの華僑・華人
単著 2002 年 可児弘明, 斯波義信, 游仲勲編『華僑・華人辞典』 弘文堂
3. ストラザーン The Gender of the Gift, ストラザーン Women in Between, マリノウスキー『バロマ』 単著
2004 年 小松和彦, 田中雅一, 谷泰, 原毅彦, 渡辺公三編『文化人類学文献辞典』 弘文堂
4. ミクロネシア連邦・マーシャル諸島・キリバス・ツバル・ナウル関連項目
単著 2017 年 秋山元秀・小野有五・熊谷圭知 編『アジア・オセアニア・極 I・II』 朝倉書店

学会発表

1. 奄美大島の家族と位牌祭祀
単独 1981 年 11 月 南島史学会奄美大会 (第 10 回) 名瀬市
2. オレアイ環礁フララップ島における表敬・忌避行動と首長儀礼
単独 1989 年 3 月 日本オセアニア学会第 6 回研究大会 佐賀市
3. カロリン群島オレアイ環礁の兄弟姉妹関係と土地保有集団
単独 1989 年 10 月 第 43 回日本人類学会日本民族学会連合大会 岡山市
4. オレアイ環礁フララップ島の兄弟姉妹関係
単独 1990 年 3 月 日本オセアニア学会 第 7 回研究大会 茅野市
5. オレアイ環礁からの移住伝承
単独 1993 年 3 月 日本オセアニア学会第 10 回研究大会下呂市
6. 島嶼での土地と人間社会
単独 1993 年 6 月 第 3 回日本熱帯生態学会年次大会 鹿児島市
7. MIRAB 以前?－ミクロネシア連邦ヤップ州オレアイ環礁における仕送りと島嶼間関係
単独 1995 年 3 月 第 12 回日本オセアニア学会研究大会 鳥取市
8. Prior to MIRAB? Remittances and Inter-island relations in Woleai Atoll, Yap State, Federated States of Micronesia

- 単独 1996 年 3 月 The First International Symposium of JCAS Joint Research Project on Population Movement in the Modern World:Osaka
9. サンゴ環礁でのモバイル・コンピューティング
単独 1996 年 7 月 日本民族学会関東地区 研究懇談会 東京
10. オレアイ環礁における文化を確認する会議
単独 1997 年 3 月 第 14 回日本オセアニア学会研究大会 坂井郡芦原町
11. ミクロネシア連邦オレアイ環礁における文化確認とその余波
単独 1997 年 5 月 日本民族学会第 31 回 研究大会 吹田市
12. 人口移動研究における世帯戦略アプローチの再検討
単独 1993 年 5 月 " 日本民族学会第 32 回研究大会 福岡市
13. ミクロネシア連邦ヤップ州の伝統的首長会議
単独 2000 年 日本民族学会第 34 回研究大会 国立市
14. メゾ・レベルとしてのライフ・ヒストリー
単独 2001 年 3 月 第 19 回日本オセアニア学界研究大会 駒ヶ根市
15. 第二次世界大戦と交換システムの再編－オレアイ環礁の事例から－
単独 平成 13 年 5 月 日本民族学会第 35 回研究大会 神戸市
16. 南太平洋のヤムイモ祭り
単独 2006 年 2 月 『自然薯からヤムイモまで－ヤマイモがささえる食文化』（食と地域産業のコラボレーション）宇都宮大学タロ・ヤム研究グループ 宇都宮市。
17. 内地観光団と青少年交流－スタディー・ツアー・オリエンタリズムについての一考察－単独 2006 年 3 月 " 石川榮吉シンポジウム『日本人のオセアニア観－石川説を基点として』, 第 23 回日本オセアニア学会研究大会, 那須塩原市
18. オセアニアの多文化的公共圏における親密圏離脱のイデオロム
単独 2009 年 5 月 第 43 回日本文化人類学会研究大会 大阪国際会館
19. 交易ネットワークと離島カテゴリー
単独 2009 年 5 月 第 43 回日本文化人類学会研究大会 大阪国際会館
20. ターミナルケアの脱領域的公共圏
単独 2016 年 6 月 第 46 回日本文化人類学会研究大会 広島大学
21. Deterritorialized funeral fund-raising as subaltern public sphere activities; a case of FSM migrants in Guam
単独 2013 年 8 月 The 17th World Congress of the International Union of Anthropological and Ethnological Sciences, Manchester.
22. Resisting monetization of life and land: the case of the outer Islanders of Yap
単独 2014 年 6 月 International Union of Anthropological and Ethnological Sciences 2014 with Japanese Society of Cultural Anthropology, Makuhari, Chiba
23. ハワイ島ヤップ離島出身者 (Remethau Community of Hawaii) の合同卒業式
単独 2017 年 3 月 第 34 回日本オセアニア学会研究大会 島根大学
24. ヤップ離島出身者合同卒業式の複合適応戦略
単独 2018 年 6 月 第 52 回日本文化人類学会 弘前大学
25. グローバル化される周辺社会 - 太平洋島嶼社会から -
単独 2018 年 12 月 『周辺をいかに語るか／語りうるか』茨城大学・宇都宮大学・福島大学三大学研究コンソーシアムシンポジウム 茨城大学
26. Deterritorialized Terminal Care and Reinforcement of Ethnic Identity among Yap outer islanders
単独 2020 年 2 月 JSPS Core-to-Core Program Kobe Seminar 2020

所属学会

1979 年 4 月～（現在にいたる）日本文化人類学会
1979 年 4 月～（現在にいたる）日本オセアニア学会
1979 年 4 月～（現在にいたる）日本民俗学会

学会及び社会における活動等

1984 年 8 月 アメリカ合衆国イースト・ウエスト・センター人口研究所給費留学生（1987 年 12 月まで）
1984 年 8 月 ガリオ・フルブライト給費留学生（旅費）（1987 年 12 月まで）
1989 年 4 月 国立民族学博物館共同研究員（1992 年 3 月まで）
1989 年 4 月 国立民族学博物館研究協力者（1995 年 3 月まで）
1995 年 4 月 鹿児島大学南太平洋海域研究センター協力研究者（1998 年 3 月まで）
1995 年 4 月 国立民族学博物館共同研究員（2006 年 3 月まで）
1996 年 7 月 下野新聞社外紙面審査員（1997 年 6 月まで）
1998 年 4 月 アジア経済研究所研究会委員（2001 年 3 月まで）
1998 年 11 月 鹿児島大学多島圏研究センター協力研究者（現在に至る）
2001 年 4 月 日本オセアニア学会理事（2005 年 3 月まで）
2001 年 4 月 日本オセアニア学会評議員（2005 年 3 月まで）
2001 年 4 月 日本文化人類学会広報・情報化委員（現在に至る）
2005 年 4 月 国立民族学博物館特別客員教授（2010 年 3 月まで）
2005 年 4 月 日本オセアニア学会学会賞選考委員（2006 年 3 月まで）
2007 年 4 月 日本オセアニア学会理事（2011 年 3 月まで）
2007 年 4 月 日本オセアニア学会評議員（2011 年 3 月まで）
2007 年 8 月 日本学術振興会特別研究員審査専門委員及び国際事業書面審査員（2008 年 3 月）
2012 年 8 月 日本学術振興会特別研究員審査専門委員及び国際事業書面審査員（2013 年 3 月）
2013 年 4 月 日本オセアニア学会評議員（2019 年 3 月まで）
2019 年 4 月 日本オセアニア学会監事（2019 年 3 月まで）
2019 年 4 月 日本オセアニア学会会長（2021 年 3 月まで）